

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	SDGsの現在地 －策定に至る経緯とグローバルな進捗状況－
著者 / 所属	奥利 匡史 / 外交防衛委員会調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	451号
刊行日	2022-11-1
頁	3-13
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rip_pou_chousa/backnumber/20221101.html

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください (TEL 03-3581-3111 (内線 75013) / 03-5521-7686 (直通))。

SDGsの現在地

— 策定に至る経緯とグローバルな進捗状況 —

奥利 匡史

(外交防衛委員会調査室)

1. はじめに
2. SDGsの策定に至る経緯
 - (1) 国連による開発アジェンダの淵源
 - (2) 「持続可能な開発」の概念の誕生
 - (3) SDGsの前身となるMDGs
 - (4) MDGsからSDGsへ
3. SDGsの国際的な進捗状況
 - (1) 国連による代表的な報告書
 - (2) アジア太平洋地域における進捗
 - (3) 多様な形でのSDGs進捗評価
 - (4) SDGsのグローバルなフォローアップ
4. おわりに

1. はじめに

「持続可能な開発目標（SDGs）」とは、2030年までに「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指す国際目標であり、経済・社会・環境をめぐる広範な開発課題に総合的に取り組むことを内容としている。2015年9月に国連総会で採択されて以降、世界各国で官民間問わず様々な行為主体（アクター）がこの目標の達成に向けた取組を行っている。日本でもSDGsは重要視されており、政府による具体的な施策やその予算額を整理する「SDGsアクションプラン」が2017年以降毎年策定されるなど、国を挙げた取組となっている。また、SDGsは国際目標でありながら、生活に身近な課題を含んでおり、日本における認知率は8割以上に達するとされる¹。SDGsの17の目標

¹ 株式会社電通「第5回『SDGsに関する生活者調査』」（2022.4.27）〈<https://www.dentsu.co.jp/news/re>〉

(ゴール)を表すアイコンや17色のカラーホイールは様々な場面で見られるようになった。

日本のみならず世界的な機運としてSDGsに対する意識が高まる一方、その達成状況は順調とは言い難く、2019年にアントニオ・グテーレス国連事務総長は、「全体として、私たちは達成への軌道からかなり外れた状況にある」とのメッセージを発表した²。また、2020年以降全世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症や2022年に勃発したロシアによるウクライナ侵略は、貧困の悪化や経済停滞など、様々な問題を誘発していると報じられており³、SDGsの達成に深刻な影響が及んでいることは想像に難くない。

本稿では、2016年から2030年までを対象とするSDGsが2023年に折り返しを迎えるに当たり、SDGsの今後を見据える足掛かりとするため、改めてその策定経緯を振り返る。また、昨今のSDGsに係る報告書や国際会議におけるSDGsへの言及を紹介することで達成状況を確認する。なお、本稿における人物の肩書はいずれも当時のものである。

2. SDGsの策定に至る経緯

(1) 国連による開発アジェンダの淵源

SDGsは2015年に採択されたが、国連による開発アジェンダの原点は1960年代に遡る。この時期には、多くの開発途上国が国連に加盟し、先進国との格差が国際的な重要課題となっていた。こうした状況を背景に、1961年の国連総会で、1960年代を「国連開発の10年」に指定する決議が行われ、これが国連の開発アジェンダの嚆矢となった。それ以降国連は、1970年代を「第2次国連開発の10年」、1980年代を「第3次国連開発の10年」、1990年代を「第4次国連開発の10年」と定め、先進国から途上国への援助を中心とした開発目標が設定されてきた。これらの国連開発の10年においては、主に途上国の経済成長率を引き上げることが目標とされ、一定の成果をもたらしたとされる⁴。一方、途上国の一人当たり所得の成長率が低かった点⁵や、開発の過程で、途上国に貿易の自由化や国営企業の民営化などの構造調整が求められたものの、その効果は限定的であり、先進国からの資本流入の停滞や途上国自身の輸出低迷をもたらした点⁶などが課題として浮上した。また、1990年代に入ると、援助効果が明確には見られない閉塞感もあり、援助国による政府開発援助(ODA)の額が10年近くにわたり低下傾向となった⁷。

(2) 「持続可能な開発」の概念の誕生

1960年代から1970年代にかけて、経済成長を遂げた先進国を中心に公害が社会問題となる中、1972年の国連人間環境会議で採択された「ストックホルム宣言」において、経済や社会の発展のためには、環境保全の視点を持つことが重要であるとの考え方が示された。

lease/2022/0427-010518.html> (以下、URLの最終アクセス日は、いずれも2022. 10. 13)

² 国連広報センターウェブサイト<https://www.unic.or.jp/news_press/messages_speeches/sg/35526/>

³ 『産経新聞』(2022. 4. 15) 等

⁴ 例えば、1960年代のインフラ整備を中心とした援助は、日本や韓国など一部アジアの発展をもたらしたとされる(浜名弘明『持続可能な開発目標(SDGs)と開発資金』(文真堂、2017年) 20頁)。

⁵ 中村修三「ミレニアム開発目標の現状と課題」『政策科学』第14巻第2号(2007. 2) 26頁

⁶ 佐々木豊「開発援助における『近代化』と『開発』をめぐる言説の変遷」『研究論叢』第95号(2020. 7) 48頁

⁷ 国際協力機構国際協力総合研修所編著『援助の潮流がわかる本』(国際協力出版会、2003年) 1頁

また、同時期には国際的なシンクタンクや政府機関などから、従来の方針での開発が続くことによる資源の枯渇や環境悪化など、人類の未来についての深刻な予測が相次いで発表された⁸。こうした中、日本の提唱に基づき国連に設置された環境と開発に関する世界委員会は、1987年に最終報告書「我ら共有の未来」を提出し、その中で「持続可能な開発」という概念が初めて提唱された。ここで、「持続可能な開発」とは、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」を意味するとされた。

このような動きを踏まえ、1992年の環境と開発に関する国連会議（地球サミット）において、持続可能な開発を実現するための行動原則である「環境と開発に関するリオ宣言」が採択された。同宣言では、地球温暖化への責任は全世界共通のものであるとされた一方、歴史的な排出量などを考慮し、先進国の責任がより大きいとされ、途上国と差異があるという「共通だが差異ある責任」という概念が初めて唱えられた。また、地球サミットでは、具体的な行動計画である「アジェンダ21」等も採択され、持続可能な開発という概念が全世界の行動原則へと具体化された。その後も地球サミットから10年後に当たる2002年には、持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）が、20年後に当たる2012年には、国連持続可能な開発会議（リオ+20）が開催され、持続可能な開発に関する国際的な議論が進んだ。

（3）SDGsの前身となるMDGs

先述のとおり、1990年代には途上国に対する援助の姿勢に陰りが見え、これを契機に、開発援助の理念・目的を議論する数多くの国際会議が開催された。この頃には経済成長一辺倒の開発は人類に危機をもたらすとの認識が国際社会に浸透しつつあり、こうした視点を踏まえた議論が展開された。一例として、1995年の世界社会開発サミットが挙げられる。ここでは、あらゆる人権の強化と保護、男女の平等、教育への平等なアクセスなどを掲げる「社会開発に関するコペンハーゲン宣言」が採択された。また、1996年に経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）によって打ち出された「国際開発目標（IDT）」では、2015年までの貧困半減、初等教育の完全普及などが定められた。さらに、2000年には国連ミレニアム・サミットが開催され、平和、安全、開発、貧困撲滅、環境保護などを内容とする「ミレニアム宣言」が採択された。

2001年の国連総会では、このミレニアム宣言及び1990年代に開催された主要な国際会議等で採択された開発目標を統合した「ミレニアム開発目標（MDGs）」が採択された。MDGsでは、広範な分野を対象とした2015年までに達成すべき8のゴール（7頁の表1参照）及びより具体的な21のターゲットが設定された。国連によるMDGsの達成状況の評価によると、世界全体で指標に改善が見られたとされる一方、国・地域により達成度が異なることや、男女不平等、貧富・農村都市間の格差、気候変動などでは更に具体的な目標を定めた取組が必要であることなどが課題として指摘された⁹。また、MDGsには、環境

⁸ 各国の有識者によって設立されたローマクラブによる報告書「成長の限界」（1972年）や米国政府による特別調査報告「西暦2000年の地球」（1980年）等が挙げられる。

⁹ 国連「国連ミレニアム開発目標報告2015要約版」〈https://www.unic.or.jp/files/14975_3.pdf〉

に関する目標が少なく、開発と環境に関する諸課題をバランスよく盛り込んだ目標とは到底言えないとの評価もある¹⁰。

(4) MDGsからSDGsへ

SDGsの策定プロセスには、MDGsの後継目標の策定に係る動きと国連持続可能な開発会議に係る動きの二つの流れがあったとされる。

前者に係る動きとしては、2010年のMDGs国連首脳会合において、目標期限である2015年以降の開発分野の国際目標として、ポスト2015年開発アジェンダの議論を開始することが合意された。その後、潘基文国連事務総長によって設置された「ポスト2015年開発アジェンダに関するハイレベル・パネル」¹¹が2013年に提出した報告書「新たなグローバル・パートナーシップ：持続可能な開発を通じ、貧困の根絶と経済の変革を」には、新たなゴールとターゲットが例示された。ここでは、貧困の撲滅などMDGsの目標をより深化させたものに加え、成長の創出などMDGsにおいて必ずしも十分に焦点が当てられてこなかった開発課題が含まれた。

後者に係る動きとして、2012年に開催された国連持続可能な開発会議（リオ+20）の成果文書「我々の求める未来」では、あらゆる側面で持続可能な開発を達成するために、経済的、社会的、環境的側面を統合する重要性が示され、SDGsの政府間交渉プロセスの立ち上げが合意された。その上で、「持続可能な開発目標（SDGs）」を、本来は別個のものであるポスト2015年の開発目標と統合する形で策定することが確認された。これを受け、2013年以降、30か国からの専門家等で構成されるSDGs策定のためのオープン・ワーキング・グループが13回にわたって開催され、2014年7月にSDGsのゴールとターゲットの案が発表された。

その後、2015年1月以降、7回にわたる国連加盟国による政府間交渉を経て、同年9月の国連総会において、SDGsを含む成果文書「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択された。こうして、貧困・飢餓・教育などの社会的な開発課題、資源の有効活用・不平等の改善などを通じた持続可能な経済成長に関する課題、地球環境や気候変動など地球規模で取り組むべき環境課題を網羅的に掲げる国際開発目標が取りまとめられた。

SDGsは17のゴール（7頁の表1参照）及び169のターゲットを含んでおり、MDGsに比べて目標が多様化した。また、MDGsは主として途上国向けの目標であったが、SDGsは先進国も含めた全ての国が取り組むべき普遍的な目標となった¹²。さらに、策定プロセスについても、国連の一部の専門家によってまとめられたMDGsに比して、SDGsは地方自治体、民間企業、市民社会も巻き込む形で目標設定された点が特徴とされる¹³。

¹⁰ 蟹江憲史『SDGs（持続可能な開発目標）』（中公新書、2020年）40頁

¹¹ 共同議長であるインドネシアのユドヨノ大統領、リベリアのサーリーフ大統領及びイギリスのキャメロン首相のほか、菅直人総理大臣を含む27人から構成された。

¹² 外務省「持続可能な開発目標（SDGs）と日本の取組」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf〉

¹³ 横地晃「持続可能な開発目標（SDGs）に関する国の取組」『ノーマライゼーション 障害者の福祉』第

表1 MDGsとSDGsのゴール一覧

MDGsのゴール		SDGsのゴール	
1	極度の貧困と飢餓の撲滅	1	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
2	初等教育の完全普及の達成	2	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3	ジェンダー平等推進と女性の地位向上	3	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4	乳幼児死亡率の削減	4	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
5	妊産婦の健康の改善	5	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
6	HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止	6	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7	環境の持続可能性確保	7	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
8	開発のためのグローバルなパートナーシップの推進	8	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
		9	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
		10	各国内及び各国間の不平等を是正する
		11	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
		12	持続可能な生産消費形態を確保する
		13	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
		14	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
		15	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
		16	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
		17	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

(出所) 外務省資料及び同省ウェブサイトを基に筆者作成

3. SDGsの国際的な進捗状況

SDGsには国際社会が達成すべき目標が羅列されているが、法的拘束力はない。他方、2030アジェンダには、「フォローアップ・レビューは、各国が誰一人も取り残さない進展を図るために、本アジェンダの実施を最大化し、その進捗をしっかりと把握することを支援する」との記述があり、2030年までの目標達成に向け、SDGsの進捗状況を把握することが重要視されている。以下、様々な形でのSDGsの進捗評価を紹介する。

(1) 国連による代表的な報告書

SDGsの169のほぼ全てのターゲットには、それぞれ指標が定められており、その数は、2022年10月現在で全247(重複を除くと231)となっている。この「SDGグローバル指標」は、国連統計委員会や関連会合での議論を経て作成されたものであり、国連におけるSDGsの進捗は主にこの指標によって計測される。

「The Sustainable Development Goals Report」は、上記「SDGグローバル指標」や各国の統計システム等によって作成されたデータに基づき、国連が毎年作成する進捗報告書である。2022年版の報告書¹⁴の序文で、グテーレス国連事務総長は、SDGsの達成に壊滅的な影響を及ぼす危機として、新型コロナ、ウクライナ情勢、気候変動を挙げた。

37巻第6号(2017.6)16頁

¹⁴ 『The Sustainable Development Goals Report 2022』の本文は以下を参照。<<https://unstats.un.org/sdgs/report/2022/The-Sustainable-Development-Goals-Report-2022.pdf>>

本報告書によると、新型コロナによって世界で極度の貧困（1日1.90ドル未満で生活している状況¹⁵）にある人の数は、2020年に9,300万人増加し、貧困率の上昇は1990年以来最大となった。また、新型コロナによる長期的な学校閉鎖等によって、過去2年間で1億4,700万人もの子どもが対面授業の機会を半分以上失ったと推計されている。これ以外にも、本報告書では幅広い分野にわたって新型コロナの影響があったことが報告された。

2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵略は長期化の様相を呈しており、本報告書でも様々なゴールに対する影響があることが示された。例えば、ウクライナへの侵略が勃発する前、世界の1人当たり実質GDPは、2022年に3.0%、2023年に2.5%増加すると予測されていたが、勃発後には、食料・燃料等の価格が高騰し、サプライチェーンや金融市場などが混乱したことによって、2022年の成長率は2.1%に低下する見込みとされた。また、新型コロナの影響とウクライナ情勢による危機などが相まって、2022年に極度の貧困にある人の数は、パンデミック前の予測より7,500万人～9,500万人多くなる可能性がある」と指摘された。

本報告書で「危機の増幅器」とも表現される気候変動について、一時は新型コロナに起因するエネルギー需要の低下により二酸化炭素排出量が減ったが、新型コロナに関わる規制が段階的に廃止され、2021年にはエネルギー関連の二酸化炭素排出量が過去最高水準に達したとされた。加えて、二酸化炭素排出量が減少した2020年についても、地球上の温室効果ガスの濃度は過去最高を記録したことが報告された。

表2 「The Sustainable Development Goals Report 2022」における進捗状況の例

ゴール	進捗状況の例
1	2020年、20年ぶりに世界のワーキングプアの割合が増え、さらに800万人の労働者が極度の貧困に陥った。
2	2021年には2019年よりも約1億5,000万人多くの人々が飢餓に直面している。
3	2020年に基本的な予防接種を受けられなかった子どもは2,270万人で、2005年以降で最も多い。
4	2019年から2020年、世界の小学校の約4分の1は、電気、飲料水、基本的な衛生設備にアクセスできない状態。
5	世界の管理職における女性の割合は、2015年から2019年にかけて27.2%から28.3%とわずかな増加に留まる。2020年は、2013年以来初めて増加のない年となった。
6	2019年のデータでは、世界の人口の約10%が、水ストレス（※1）が非常に高く危機的なレベルの国に住んでいる。
7	2019年のクリーンエネルギーの拡充を支援する途上国への公的資金の援助額は前年から24%近く減少した。減少は2年連続。
8	世界の若者（15歳～24歳）のうち、教育・雇用・職業訓練のいずれにも従事していない人の割合は、2015年から2019年には21.8%であったが、パンデミックの影響で2020年には23.3%に増加した。
9	2020年に国際線を利用した旅客数は18億人であり、前年比60%減となった。座席数は半減し、航空輸送量は2003年以来的水準となった。
10	2021年、世界の難民の数、移民の死者数が過去最高となった（その後、2022年5月に難民の数は1億人を超え、過去最高を更新した）。
11	世界の1,510都市の2020年のデータによると、都市部の約37%でしか公共交通機関が利用できない。
12	2016年からの平均で消費者が入手可能な食糧の17%（9億3,100万トン）が、家庭や食品小売の場などで廃棄されていると推定される。
13	世界の年平均気温は、今後5年間のうち少なくとも1年間は産業革命以前の水準から1.5℃以上上昇し、パリ協定（※2）の下限目標に急接近すると予測される。
14	2021年の調査では、1,700万トン以上のプラスチックが世界の海に流入し、海洋ゴミの大部分（85%）を占めていると推定される。
15	世界の陸地面積における森林の割合は2000年の31.9%から2020年には31.2%に減少した。これは、約100万km ² の純減に相当する。
16	2019年から2021年の平均で世界人口の約3分の1が、住んでいる地域の夜間の一人歩きに不安を感じており、そのほとんどが女性である。
17	2021年のODA（政府開発援助）の実績は、ドナー国の国民総所得（GNI）の0.33%に相当。前年より増加しているものの、依然として国際目標の0.7%には届かず、途上国がSDGsの目標を達成するためには十分でない。

※1：水需給が逼迫している状態の程度。人口一人当たりの最大利用可能水資源量で表される。

※2：2015年に採択された温室効果ガス排出削減等のための国際枠組み。世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力を追求することが掲げられている。

（出所）「The Sustainable Development Goals Report 2022」を基に筆者作成

¹⁵ ここで「極度の貧困」とされる基準は、世界銀行の定める国際貧困ラインであり、従来は1日1.25ドル未満で生活するとされていた。2015年10月、物価の変動を反映させ、1日1.25ドルから1.90ドルに改定された。

一方、本報告書においては、目標の一部に進展があったことが報告された。例えば、モバイルブロードバンドの普及率について、4Gネットワークのカバー率は2015年から2021年にかけて倍増し、2021年には世界人口の88%に達した。また、世界の電力アクセス率は、2010年の83%から2020年には91%に上昇した。健康保健の分野では、2008年から2014年には出産の77%が医師・看護師・助産師などの専門家の介助を受けて行われていたが、2015年から2021年にかけて84%に上昇した。ほかにも、2015年から2020年の間に、世界の殺人率が5.2%減少したことなどが挙げられる。しかし、本報告書では、こうした進展についても、地域ごとに差が生じていることや2030年までの目標達成のためには十分ではないことが併せて指摘されている。

(2) アジア太平洋地域における進捗

国連の主要機関の一つである経済社会理事会は、経済・社会・文化・教育・保健・人権などSDGsにも含まれる課題について勧告を行うこと等を任務としている。同理事会は、下部機関として五つの地域経済委員会（アジア太平洋、ヨーロッパ、ラテンアメリカ・カリブ、アフリカ、西アジア）を擁しており、これらはそれぞれの地域のSDGsの進捗状況を報告するレポートを作成している。

日本も属するアジア太平洋経済社会委員会が作成した「Asia and the Pacific SDG Progress Report 2022」¹⁶によると、アジア太平洋地域においては、「新型コロナのパンデミック及び気候変動が開発課題を悪化させたために進捗は鈍化し、17項目のうち、いずれの項目も達成する軌道には乗っていない」との厳しい評価が示された。また、この地域における2021年時点でのSDGs達成予測年は2065年まで延びた（2017年時点の達成予測年は2052年）。

同報告書では、アジア太平洋地域におけるSDGsの進捗の特徴として、ゴール12（つくる責任つかう責任）及びゴール13（気候変動に具体的な対策を）で後退が見られることが挙げられた。ゴール12については、GDP当たりの化石燃料補助金額、物質消費量、生産工程における物質使用量などで特に後退の傾向が示された。ゴール13については、災害による死者・行方不明者・負傷者、温室効果ガス排出量が課題とされた。

他方、大きな進展があった分野として、ゴール7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）及びゴール9（産業と技術革新の基盤をつくろう）が挙げられた。ゴール7の進展の背景については、電力へのアクセス拡大や再生可能エネルギー生産の研究のための途上国に対する資金援助の増加が挙げられた。この点は、資金流入の減少を報告した3.(1)の「The Sustainable Development Goals Report 2022」（8頁の表2 ゴール7）とは異なる傾向である。ゴール9については、モバイルネットワークの普及や後発開発途上国へのインフラ整備のための公的資金流入に顕著な進捗が見られるとされた。しかし、進展があった分野についても、「2030年までに目標を達成するには余りにもペースが遅すぎた」との厳しい評価が示された。

¹⁶ 本文は以下を参照。<https://www.unescap.org/sites/default/d8files/knowledge-products/ESCAP-2022-FG_SDG-Progress-Report.pdf>

(3) 多様な形でのSDGs進捗評価

SDGsのグローバルな進捗評価として、各国のランキングを付ける形の報告書もある。持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）¹⁷とベルテルスマン財団¹⁸が作成する「Sustainable Development Report」¹⁹では、国連加盟国を対象に、国連・世界銀行・研究機関・NGOなどの利用可能な最新データに基づき、SDGsに関する総合的なパフォーマンスをどの程度まで達成できているかということスコアとして数値化した上で、SDGsに関する各国の達成状況について国別ランキングが公表される。これまでのランキングで上位となっている国及び日本の順位の推移は以下のとおりである。

表3 「Sustainable Development Report」における順位の推移

順位	2016		2017		2018		2019		2020		2021		2022	
	国名	スコア	国名	スコア	国名	スコア	国名	スコア	国名	スコア	国名	スコア	国名	スコア
1	スウェーデン	84.5	スウェーデン	85.6	スウェーデン	85.0	デンマーク	85.2	スウェーデン	84.7	フィンランド	85.9	フィンランド	86.5
2	デンマーク	83.9	デンマーク	84.2	デンマーク	84.6	スウェーデン	85.0	デンマーク	84.6	スウェーデン	85.6	デンマーク	85.6
3	ノルウェー	82.3	フィンランド	84.0	フィンランド	83.0	フィンランド	82.8	フィンランド	83.8	デンマーク	84.9	スウェーデン	85.2
4	フィンランド	81.0	ノルウェー	83.9	ドイツ	82.3	フランス	81.5	フランス	81.1	ドイツ	82.5	ノルウェー	82.3
5	スイス	80.9	チェコ	81.9	フランス	81.2	オーストリア	81.1	ドイツ	80.8	ベルギー	82.2	オーストリア	82.3
6	ドイツ	80.5	ドイツ	81.7	ノルウェー	81.2	ドイツ	81.1	ノルウェー	80.8	オーストリア	82.1	ドイツ	82.2
7	オーストリア	79.1	オーストリア	81.4	スイス	80.1	チェコ	80.7	オーストリア	80.7	ノルウェー	82.0	フランス	81.2
8	オランダ	78.9	スイス	81.2	スロベニア	80.0	ノルウェー	80.7	チェコ	80.6	フランス	81.7	スイス	80.8
9	アイスランド	78.4	スロベニア	80.5	オーストリア	80.0	オランダ	80.4	オランダ	80.4	スロベニア	81.6	アイスランド	80.7
10	イギリス	78.1	フランス	80.3	アイスランド	79.7	エストニア	80.2	エストニア	80.1	エストニア	81.6	エストニア	80.6
}	}				}		}		}		}		}	
日本の順位	18 日本	75.0	11 日本	80.2	15 日本	78.5	15 日本	78.9	17 日本	79.2	18 日本	79.8	19 日本	79.6

(出所)「Sustainable Development Report」(2016～2022)を基に筆者作成

上記表3より、欧州諸国が上位を占めていることがうかがえる。この地域でSDGsへの取組が進んでいる理由については、欧州諸国の多くが世界銀行の高所得国リストに分類されており、極度の貧困をなくすことなどのゴールを達成しやすいことに加え、SDGsの採択以前から、欧州諸国は人権や環境の保護に取り組んでおり、SDGsに寄与する政策や企業が誕生する社会的素地が形成されてきたとの分析がある²⁰。なお、本報告書では、グローバルな進捗状況について、新型コロナなどの危機を背景に、2020年と2021年には2年連続でスコアがわずかながら低下した（年平均0.01ポイント）ことに加え、データ報告のタイムラグなどにより、新型コロナやウクライナ情勢を含む危機の影響が進捗状況に完全に反映されていないと指摘されており、これらの要因を考慮すれば、SDGsの進捗は更に悪化した可能性がある。

¹⁷ SDSNは、持続可能な社会を実現するため、学術機関・企業・市民団体を始めとするステークホルダーの連携によって解決策を見出すとともに協働して実践していくことを目的としている非営利団体であり、2012年に潘基文国連事務総長が設立を発表した。

¹⁸ ベルテルスマン財団は、ドイツを拠点に世界規模でメディア事業を展開しているベルテルスマン・グループを母体に1977年に設立されたドイツ最大の財団である。

¹⁹ 2022年版の本文は以下を参照。<<https://s3.amazonaws.com/sustainabledevelopment.report/2022/2022-sustainable-development-report.pdf>>

²⁰ 独立行政法人日本貿易振興機構「欧州で活発、SDGsを経済政策・企業経営に取り入れる動き（総論）」<<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2021/1101/4d7bc3803fec00ef.html>>

そのほかにも、SDGsのグローバルな進捗評価として、OECDによる「Measuring Distance to the SDGs Targets」が挙げられる。この報告書では、「SDGグローバル指標」に加えてOECDの保有するデータを補完的に用いて、OECD加盟国を対象にSDGsと現状とのギャップを提示する手法が用いられている。2022年版の報告書²¹では、大多数のOECD諸国で深刻な飢餓は撲滅されつつあるが、依然として平均で8人に1人の所得が貧困層に該当することや、座りがちな生活習慣などによって全てのOECD加盟国で肥満率が上昇していることが指摘された。気候変動の分野では、全てのOECD諸国が引き続き化石燃料の生産と消費を助成していることなどが課題として挙げられた。また、本報告書は、第二次世界大戦以来最も深刻と評された新型コロナによる不況が、SDGsの進捗に大きな影響をもたらしたことに言及した。具体的には、2020年にOECD諸国のGDPが約5%減少したほか、OECD諸国の労働市場に対する初期の影響は、2008年の世界金融危機の際の10倍であったことが示された。さらに、この危機的状況は、各国政府や中央銀行による支援などで急速に回復したものの、新型コロナはOECD諸国の雇用状況の見通しと人々の生活水準に長期的な損害を与える危険性があることを指摘した。

(4) SDGsのグローバルなフォローアップ

ア 国連ハイレベル政治フォーラム

国連におけるグローバルなフォローアッププロセスの一つと位置付けられているものが、国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)であり、経済社会理事会の下で毎年閣僚級会合が開催される。閣僚級HLPFでは、その年ごとのテーマや取り上げるゴールに関する進捗状況を確認するとともに、各国の自主的な進捗報告である「自発的国家レビュー(VNR: Voluntary National Review)」も行われる²²。2022年7月の閣僚級HLPFは、「持続可能な開発のための2030アジェンダの全面的な実施を前進させつつ、新型コロナウイルス感染症からのよりよい回復を」というテーマの下で開催された。成果として採択された閣僚宣言においては、新型コロナ、紛争、気候変動の多重かつ広範な影響により、数十年にわたる開発の進展が停滞あるいは逆転しており、2030アジェンダの達成が危ぶまれているとの認識が示された²³。また、2022年には44か国がVNRを提出し、その大半は新型コロナの流行が教育、保健衛生サービス、男女平等、経済に及ぼした悪影響について報告した²⁴。なお、日本は直近で2021年の閣僚級HLPFにVNRを提出しており、その中で、政府として再生可能エネルギー導入の着実な進展などを評価し

²¹ 本文は以下を参照。<https://www.oecd-ilibrary.org/social-issues-migration-health/the-short-and-winding-road-to-2030_af4b630d-en>

²² VNRについては、自国の優れた取組や必要としている支援を示すショーケースとしての要素が大きいとの指摘がある(小野田真二「持続可能な開発目標(SDGs)と実施のためのマルチレベル・ガバナンス」『サステナビリティ研究』第9号(2019.3)106頁)。

²³ 国連「Ministerial Declaration of the high-level segment of the 2022 session of the Economic and Social Council and the 2022 high-level political forum on sustainable development」<<https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N22/455/26/PDF/N2245526.pdf?OpenElement>>

²⁴ 国連「Voluntary National Reviews: Synthesis of Main Messages」<<https://hlpf.un.org/sites/default/files/inline-files/Synthesis%20of%20VNR%20main%20messages%204%20July.pdf>>

た一方、ジェンダー・ギャップ指数が156か国中120位であることなどが課題とされた²⁵。

HLPFの首脳級会合は国連総会の下で4年に1回「SDGサミット」として行われることとなっており、前回の会合は2019年9月に開催された。ここで採択された政治宣言では、SDGsの進捗について、極度の貧困や子ども・新生児の死亡率削減、電気と安全な飲料水へのアクセス、陸上及び海洋保護地域の範囲の拡大など複数の分野で進展があった一方、貧困、ジェンダー平等、生物多様性の損失、気候変動等の分野でSDGsの達成が阻まれているとされた²⁶。このことから、新型コロナの流行が始まる以前より、国連はSDGsの進捗が芳しくないとの認識を持っていたことがうかがえる。他方、同宣言においては、2030年までに共通目標を達成できるように今後10年間（2020年から2030年まで）は、更に野心的かつ加速された対応を開始するとされた。なお、次回のSDGサミットは2023年9月に開催される予定である。

イ 主要な国際会議におけるSDGsの扱い

国連のHLPF以外にも、様々な国際会議においてSDGsの進捗状況や今後の取組について議論がなされている。2021年10月のG20サミットにおいては、「世界経済、国際保健」、「気候変動、環境」などSDGsに直結するテーマに加え、「持続可能な開発」そのものについてセッションが設けられ、SDGsに係る議論が展開された。会合を踏まえて発出された共同声明「G20ローマ首脳宣言」においては、持続可能な開発のための2030アジェンダ及び開発資金に関するアディスアベバ行動目標²⁷の進捗を後退させる、特に開発途上国における新型コロナの影響に対して深刻な懸念が示され、新型コロナを念頭に、2022年中頃までに全ての国の人口の70%にワクチンを接種するという目標に向けた進捗を促すことが掲げられた。また、気候変動の分野では、G20各国が世界の温室効果ガス排出量削減に大いに貢献できることを認識しつつ、最新の科学的発展及び各国の事情に沿って更なる行動を取るとされた。

2022年6月のG7サミットでは、「インフラ・投資」、「気候、エネルギー、保健」、「食料安全保障、ジェンダー平等」などSDGsに直接関わるセッションが設けられた。成果文書として公表された「G7首脳コミュニケ」においては、国際社会の課題として、気候変動問題について、現在の実施状況はパリ協定の目標を達成するのに十分でない点、ウクライナ情勢について、エネルギー価格上昇の負担及びエネルギー市場の不安定化が懸念される点などが挙げられた。また、ウクライナ情勢によって新型コロナのパンデミックの経済的影響が悪化したことが言及された。このほか、低所得国の半数以上が債務破綻に陥る高いリスクを抱えているとの認識などが示された。このような課題を踏まえ、社会の全ての部門及びレベルを動員することにより、2030年までのSDGs達成のため

²⁵ 外務省「2030アジェンダの履行に関する自発的國家レビュー2021」〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/vnr2021_00_full.pdf〉

²⁶ 外務省「SDGサミット政治宣言『持続可能な開発のための十年分の行動及び実行に向けて』(骨子)」〈<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000520103.pdf>〉

²⁷ 2015年7月の第3回開発資金国際会議において成果文書として採択され、開発資金に関する国際的な政策枠組み等を定めている。2030アジェンダの本文においても、「アディスアベバ行動目標の十分な実施は、持続可能な開発の目標とターゲットの実現に不可欠であることを認める」とされている。

に取組を加速することが宣言された。具体的には、気候変動問題などにおける先進国自身の取組を強化することに加え、途上国支援のため、今後5年間で、官民の投資によって新たに最大6,000億米ドルを動員することなどが挙げられた。

SDGsの目標に関わる国際会議を日本が主導する動きも見られ、2021年12月には、健康・食・強靱性をテーマに世界の人々の栄養改善について幅広く議論するための東京栄養サミット2021が開催された。栄養状態の改善は、SDGsのゴール2（飢餓をゼロに）を始め、保健、農業・流通、水・衛生、ジェンダーなど13のゴールに深く関わるとされており²⁸、幅広い分野にまたがる取組が求められる。本サミットの成果文書である「東京栄養宣言」によると、新型コロナに起因する家計収入の減少によって、あらゆる形態の子どもの栄養不良が著しく増加している一方、世界の20億人が過体重又は肥満であるという栄養不良の「二重負荷」が課題とされた。また、世界の食料供給システムは気候変動の悪影響に対し一層脆弱であることなどが指摘された。こうした状況を踏まえ、2030年までにあらゆる形態の栄養不良を終わらせるために、健康、食、強靱性、説明責任、財源の五つの分野にわたって、栄養に関する更なる行動を取ることが宣言された。このほか、66か国の政府、26社の民間企業、51の市民団体を含む181のステークホルダーから、計270億ドル以上の栄養関連の資金拠出を含む396のコミットメントが提出された。

4. おわりに

本稿では、国連の開発アジェンダについて、途上国の経済的成長を中心にした目標から始まり、地球の持続可能性についての視点が加わり、先進国まで含んだ国際目標が形成されたプロセスを振り返った。また、SDGsの達成状況を確認することで、新型コロナの流行、ウクライナ情勢といった未曾有の危機によって、ジェンダー平等や教育など時代の進展と共に現れた課題だけでなく、貧困・経済成長といった開発アジェンダ策定当初からの課題の根深さや、これらの課題が分野横断的につながっていることが浮き彫りとなった。危機的な事態の終息を待ち望んでいるだけではSDGs達成は困難であり、各国・各アクターが能動的に取り組む姿勢が求められよう。その際、特定分野の課題にのみ焦点を当てることなく、それぞれのゴールにバランスよくアプローチすることは、SDGs達成に向けた取組の実効性を高め得るであろう。

SDGsが折り返しを迎える2023年は、国連におけるSDGサミットに加え、日本ではG7サミットが開催されることとなっている。本稿は、SDGsに係る国際社会全体の動向に着目したが、SDGs後半戦のキックオフに際し、日本として自国の課題を克服するだけでなく、今後のあらゆる機会を捉え、SDGsの達成に向けてより一層の取組が必要であることを国際社会に強く訴えかけていくことが求められる。

(おくり まさふみ)

²⁸ 外務省ウェブサイト<https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page25_002043.html>